

入所型障害者施設における投票の現状と課題

ー投票支援に着目してー

大阪大学大学院 正井佐知 (009384)

キーワード3つ：政治的社会参加、投票支援、障害者支援施設

1. 研究目的

本研究は、入所型障害者施設（障害者支援施設）においてどのように投票支援が行われているかを明らかにすることを目的とする。近年の脱施設化の流れにあって地域で生活する障害者は増加している。しかし、平成 29 年版障害者白書によれば入所施設に居住する人たちは、約 17.7 万人と未だ多い。こうした入所施設居住者の投票参加がどのようなものであるかの実態は、十分に明らかにされてこなかった。現在までの障害者の選挙に関する研究は、戸波(2013)のように法的な不備を指摘するものが多く、それ以外は中橋(2013)や庵(2013)のように障害種別ごとの選挙へのアクセシビリティの不備に関する文献と言える。入所施設での投票については、高齢者施設での取り組みを紹介したものは散見されるが、障害者施設についての文献は殆ど無い(国光 2011)。すなわち、障害者の選挙に関する研究は、法制度との関係においては研究の蓄積が進みつつあるが、入所施設に暮らす障害者を対象にしたものは殆どなく、その実態は明らかにされてこなかった。そして、施設現場においては障害者の投票参加に対する支援がどのように行われているかも十分に明らかにされていないといえる。なお、海外では、Milla&Powell(2016)のように投票へのアクセシビリティを論じたものや Agran et al(2015)のように知的障害者の投票権を論じたものが近年の主流となっている。しかし、海外は入所型施設生活者が少ないためか管見の限り入所施設での選挙に関する研究群はほぼ存在しない。

2. 研究の視点および方法

入所型施設（障害者支援施設）ではどのような投票支援を行っているのかの実態について、施設長を対象としたアンケート調査で明らかにする。事前聞き取り調査をもとに、質問用紙を作成した。なお、調査対象の施設は近畿地方のすべての入所施設であり、悉皆調査を行った。なお、近畿圏とは公職選挙法における近畿を採用し、滋賀県、京都府、和歌山県、奈良県、大阪府、京都府の 6 府県を指す。6 府県の 332 施設へ、2017 年 10 月にアンケート用紙を郵送した。

3. 倫理的配慮

本研究は、調査対象者への研究協力意志の確認、また、プライバシーの保護に対する対

策、データの管理方法などを含め、日本社会福祉学会の研究倫理指針を遵守している。また、アンケート調査に先立ち 2017 年 6 月に大阪大学人間科学研究科倫理審査委員会に審査書類を提出し、7 月に承認された。

4. 研究結果

2018 年 5 月 7 日現在の返送数は、179 施設で回収率が 53.9%であった。ほとんどの施設で、選挙について事前に何らかの周知がなされていた。また、投票日に何らかの援助を行っている施設は 127 施設であり、全体の約 7 割を占めた。しかし、施設により投票支援の程度の差が大きいことが示唆された。そして、投票支援に熱心であることと、利用者の投票行動との間には関連性があるということが明らかになった。一方で、施設の外的要因によって支援が促進されたり、反対に支援の障壁になったりする可能性が明らかとなった。

5. 考察

本調査の結果、投票参加に意欲のある居住者が多いことが明らかとなった。しかし、施設の政治的中立性に対する懸念が居住者への情報提供や投票支援の程度に影響を与えている可能性が示唆された。一方で、市の選挙管理委員会がスムーズな投票のために施設の援助を行っている地域もあり、地域による差が、施設の投票支援に対する意識だけでなく、自治体の選挙管理委員会のサポートの程度にも由来する可能性があることが明らかになった。こうした現状を鑑みると、投票支援のためのガイドラインを公的機関が策定することが必要であると思われる。

[参考文献]

- Agran,M, MacLean,W and Andrean,K, 2015,"I Never Thought About It: Teaching People with Intellectual Disability to Vote, . EDUCATION AND TRAINING IN AUTISM AND DEVELOPMENTAL DISABILITIES , 50(4): 388-396
- 国光哲夫, 2011,「施設投票の現状と課題：高齢者を例に」井上英夫・藤本文朗・山本忠・川崎和代『障害を持つ人々の社会参加と参政権』法律文化社,67-78.
- Miller,P and Powell S ,2016, “Overcoming Voting Obstacles: The Use of Convenience Voting by Voters With Disabilities,” AMERICAN POLITICS RESEARCH ,44(1): 28-55.
- 中橋道紀, 2013,「聴覚障害者の情報保障の課題」『ノーマライゼーション:障害者の福祉』33(7):27-29.
- 戸波江二, 2013「成年被後見人が選挙権をもたないと定める公職選挙法 11 条 1 項 1 号を違憲無効と判示した東京地裁判決」『実践成年後見』46:37-49
- 庵悟, 2013,「盲ろう者の参政権保障：情報保障とアクセスの問題」『ノーマライゼーション:障害者の福祉』33(7):30-32.